

+



## 平成 13 年 12 月期 中間個別財務諸表の概要

平成 13 年 8 月 31 日

会 社 名 グローバルメディアオンライン株式会社 登録銘柄

コード番号 9449

本社所在地 東京都渋谷区桜丘町 26 番 1 号

問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理本部長

氏 名 姫路 芳宏

T E L ( 03 ) 5456 - 2555

決算取締役会決議日 平成 13 年 8 月 31 日 中間配当制度の有無 有

中間配当金支払開始日 平成 - 年 - 月 - 日

1 . 平成 13 年 12 月期 中間期の業績 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 6 月 30 日)

## (1) 経営成績

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13 年 6 月中間期	3,592	( 17.2 )	345	( 44.0 )	318	( 37.2 )
12 年 6 月中間期	3,066	( 93.7 )	617	( 73.2 )	507	( 44.0 )
12 年 12 月期	6,784		1,308		1,202	

	中 間(当 期) 純 利 益		1 株あたり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円 銭	
13 年 6 月中間期	120	( 40.0 )	4	76
12 年 6 月中間期	200	( 32.6 )	16	39
12 年 12 月期	562		22	70

(注) 1 . 期中平均株式数 13 年中間期 25,263,326 株 12 年中間期 12,240,484 株

2 . 会計処理の方法の変更 無

3 . 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年同中間期増減率

## (2) 配当状況

	1 株あたり中間配当金		1 株あたり年間配当金	
	円 銭		円 銭	
13 年 6 月中間期	0	0		
12 年 6 月中間期	0	0		
12 年 12 月期			5	00

## (3) 財政状態

	総 資 産		株 主 資 本		株主資本比率		1 株あたり株主資本	
	百万円		百万円		%	円 銭		
13 年 6 月中間期	10,933		8,359		76.5	325	60	
12 年 6 月中間期	8,764		7,781		88.8	621	00	
12 年 12 月期	9,297		8,189		88.1	326	30	

(注) 期末発行済株式数 13 年中間期 25,673,694 株 12 年中間期 12,530,594 株

2 . 13 年 12 月期の業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日 ~ 平成 13 年 12 月 31 日)

当社は四半期ごとに決算実績および事業の概況を開示することに務め、業績予想につきましては開示しない方針であります。

# 1. 比較財務諸表等

## (1) 比較貸借対照表

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在		当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)		%		%		%
流動資産						
1. 現金及び預金	2,4					
	4,450,996		2,532,963		3,140,304	
2. 売掛金	4		1,513,992		1,978,374	
	1,318,454		363		2,390	
3. たな卸資産						
	1,827		373,000		43,000	
4. 短期貸付金						
	895,897		168,714		154,619	
5. 繰延税金資産						
	322,327		361,688		279,930	
6. その他						
	150,000		370,000		285,000	
貸倒引当金						
流動資産合計	6,839,502	78.0	4,580,723	41.9	5,313,619	57.1
固定資産						
1. 有形固定資産	1					
(1) 建物			54,538		7,037	
	7,211		59,538		53,416	
(2) 工具器具及び備品						
	64,735		34,225		10,164	
(3) その他						
	9,639		148,302	1.3	70,618	0.8
有形固定資産合計	81,585	0.9	414,552	3.8	405,781	4.4
2. 無形固定資産						
(1) 電話加入権			55,716		55,716	
	55,716		358,836		350,065	
(2) その他						
	349,977		414,552	3.8	405,781	4.4
無形固定資産合計	405,693	4.7	414,552	3.8	405,781	4.4
3. 投資その他の資産						
(1) 投資有価証券			457,053		1,000,758	
	475,239		4,695,170		2,162,073	
(2) 関係会社株式						
	618,528		480,142		209,482	
(3) 保証金						
	209,655		42,014		1,479	
(4) 繰延税金資産						
			115,464		134,112	
(5) その他						
	134,297		5,789,845	53.0	3,507,906	37.7
投資その他の資産合計	1,437,720	16.4	6,352,700	58.1	3,984,305	42.9
固定資産合計	1,924,999	22.0	10,933,423	100.0	9,297,924	100.0
資産合計	8,764,502	100.0				

(単位：千円)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在		当中間会計期間末 平成13年6月30日現在		前事業年度 要約貸借対照表 平成12年12月31日現在	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%		%
流動負債						
1. 一年以内に返済予定の 長期借入金			370,000			
2. 未払金 4	484,431		285,265		436,218	
3. 未払費用	30,132		14,923		21,242	
4. 未払法人税等	279,000		168,000		437,000	
5. 前受金	128,699		108,806		108,583	
6. 賞与引当金	16,400		21,000		3,800	
7. その他 5	43,832		49,115		100,636	
流動負債合計	982,496	11.2	1,017,110	9.3	1,107,480	11.9
固定負債						
1. 社債	500		500		500	
2. 長期借入金			1,480,000			
3. その他			76,419			
固定負債合計	500	0.0	1,556,919	14.2	500	0.0
負債合計	982,996	11.2	2,574,030	23.5	1,107,980	11.9
(資本の部)						
資本金	3,198,749	36.5	3,229,375	29.6	3,200,649	34.4
資本準備金	3,920,242	44.7	4,076,647	37.3	3,920,880	42.2
利益準備金			13,600	0.1		
その他の剰余金						
1. 別途積立金			700,000			
2. 中間(当期)未処分利益	662,513		339,771		1,068,414	
その他の剰余金合計	662,513	7.6	1,039,771	9.5	1,068,414	11.5
資本合計	7,781,506	88.8	8,359,393	76.5	8,189,944	88.1
負債・資本合計	8,764,502	100.0	10,933,423	100.0	9,297,924	100.0

## (2)比較損益計算書

(単位：千円)

科目	前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日		当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日		前事業年度 要約損益計算書 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
営業収益	3,066,573	100.0	3,592,492	100.0	6,784,578	100.0
事業費	1,212,263	39.6	1,910,135	53.2	2,835,405	41.8
販売費及び一般管理費	1,237,026	40.3	1,336,947	37.2	2,640,534	38.9
営業利益	617,284	20.1	345,409	9.6	1,308,637	19.3
営業外収益	9,872	0.3	13,140	0.4	23,232	0.3
営業外費用	119,706	3.9	39,889	1.1	129,499	1.9
経常利益	507,450	16.5	318,660	8.9	1,202,370	17.7
特別利益	11,478	0.3			11,478	0.2
特別損失	40,776	1.3	109,533	3.1	101,155	1.5
税引前中間(当期)純利益	478,153	15.5	209,127	5.8	1,112,693	16.4
法人税、住民税 及び事業税	277,441	9.0	143,316	4.0	662,180	9.8
法人税等調整額			54,630	1.5	112,273	1.7
中間(当期)純利益	200,711	6.5	120,441	3.3	562,786	8.3
前期繰越利益	461,802		219,330		461,802	
過年度税効果等調整額					43,825	
中間(当期)未処分利益	662,513		339,771		1,068,414	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前事業年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
<p>1. 事業年度の財務諸表作成のために採用している会計処理の原則及び手続と異なる会計処理の基準</p> <p>(1) 減価償却費の計上基準</p> <p>(2) 法人税、住民税及び事業税の計上基準</p>	<p>減価償却費は当中間会計期間末における固定資産の年間減価償却費見積額を期間により按分して計上しております。</p> <p>当中間会計期間を一事業年度とみなして計算した税額を計上しております。</p>		
<p>2. 資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>(1)貯蔵品 総平均法による原価法によっております。</p> <p>(2)有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 移動平均法による原価法 時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>(1) 貯蔵品 同 左</p> <p>(2) 有価証券 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法(洗替え方式)によっております。</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法によっております。</p>
<p>5. 減価償却資産の償却方法</p>	<p>(1)有形固定資産 法人税法に規定する定率法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p>	<p>(1) 有形固定資産 法人税法に規定する定率法を採用しております。</p> <p>(2) 無形固定資産 法人税法に規定する定額法を採用しております。 ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 (追加情報) 自社利用のソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年3月31日)の経過措置の適用により、従来の会計処理方法を継続して適用しております。 ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産から無形固定資産に変更しております。</p>

6. 繰延資産の処理方法		<p>新株発行費 支出時に全額費用処理しております。</p>	<p>新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p> <p>(追加情報) 平成12年6月14日付で実地された有償一般募集による新株発行(320,000株)は、引受証券会社が発行価額で引受を行い、これを発行価額と異なる募集価額で一般投資家に販売する、いわゆる「スプレッド方式」の売買引受契約によっております。「従来の方式」では、引受証券会社に対し引受手数料を支払うこととなりますが、「スプレッド方式」では募集価額と発行価額との差額が事実上引受手数料となりますので、引受証券会社に対する引受手数料の支払いはありません。</p> <p>平成12年6月14日の有償一般募集による新株発行に係る発行価額と募集価額の差額の総額227,200千円は「従来の方式」によれば新株発行費として処理されるべき金額に相当します。このため、「従来の方式」によった場合に比べ、当期の新株発行費は227,200千円少なく計上され、また経常利益及び税引前当期純利益は同額多く計上されております。</p>
6. 引当金の計上基準		<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与に充てるため支給見込額基準により計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 金銭債権の貸倒れによる損失に備えるため、貸倒実績率による額のほか、個別の債権についても回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>
7. 外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準		<p>外貨建債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	
8. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同 左</p>	<p>同 左</p>

9.ヘッジ会計の方法		<p>(1) ヘッジ会計の方法  為替予約が付されている外貨建債務については振当処理を行っております。  また、ヘッジ会計の要件を満たす金利スワップについては特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジの手段とヘッジ対象  手段 為替予約取引  金利スワップ取引  対象 外貨建取引  資金調達に伴う金利取引</p> <p>(3) ヘッジ方針  為替変動及び金利変動に起因するリスクを回避することを目的としております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法  該当する各デリバティブ取引とヘッジ対象について、債権債務額、ヘッジ取引の条件等を都度評価・判断することによって有効性の評価を行っております。</p>	
10. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税の会計処理 税抜方式によっております。	同 左	同 左

(追加情報)

項目	前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	前事業年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1. 自社利用ソフトウェア	<p>前記において投資その他の資産の「その他」に計上していたソフトウェアについては、「研究開発費及びソフトウェアの会計処理に関する実務指針」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第12号 平成11年 3月31日)における経過措置の適用により、従来の会計処理を継続して採用しております。ただし、同報告により上記に係るソフトウェアの表示については、投資その他の資産の「その他」から無形固定資産に変更し、減価償却方法については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p>		
2. 税効果会計の適用	<p>当期より、税効果会計を適用しております。これに伴い、税効果を適用しなかった場合に比し、当期純利益は112,273千円増加し、当期末処分利益は156,099千円増加しております。また、繰延税金資産(流動資産)を154,619千円、繰延税金資産(固定負債)を1,479千円計上しております。</p>		
3. 金融商品会計	<p>当中間会計期間より金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用し、有価証券の評価方法について変更しております。</p> <p>この変更による影響額はありません。</p> <p>ただし、その他有価証券のうち時価のあるものについては、時価評価を行っておりません。</p> <p>なお、平成12年大蔵省令第10号附則第3項によるその他有価証券に係る中間貸借対照表計上額は102,021千円、時価は83,717千円、評価差額相当額は10,607千円及び繰延税金資産相当額は7,696千円であります。</p>		
4. 外貨建取引等会計処理基準	<p>当中間会計期間より改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。</p> <p>この変更による損益への影響は軽微であります。</p>		

注記事項

(中間貸借対照表関係)

科目	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在	当中間会計期間末 平成13年6月30日現在	前事業年度末 平成12年12月31日現在
1 有形固定資産の減価償却累計額	137,723千円	162,496千円	150,455千円
2 担保資産			
担保に提供している資産			
現金及び預金	15,006千円	80,000千円	15,012千円
投資有価証券	千円	2,322,086千円	千円
計	15,006千円	2,402,086千円	15,012千円
債務内容			
支払承諾	10,579千円	72,891千円 (585千米ドル)	11,475千円 (100千米ドル)
借入金	千円	1,850,000千円	千円
計	10,579千円	1,922,891千円	11,475千円 (100千米ドル)
3 債務保証		次の会社のリース契約に対して、債務保証を行っている。 (株)お名前ドットコム 26,308千円	
4 外貨建の資産・負債			
	科目 外貨額 貸借対照表計上額		科目 外貨額 貸借対照表計上額
	現金及び預金 100千米ドル 10,579千円		現金及び預金 100千米ドル 11,553千円
	未払金 369千米ドル 38,945千円		売掛金 21千米ドル 2,457千円
			その他の流動資産 116千米ドル 12,742千円
			未払金 217千米ドル 25,003千円
5 消費税等の取扱い	仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺の上、流動負債の「その他」に含めて表示しておりません。	同 左	

## (中間損益計算書関係)

科目	前中間会計期間	当中間会計期間	前事業年度
	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月30日	自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月30日	自 平成12年 1月 1日 至 平成12年12月31日
1 減価償却実施額			
有形固定資産	11,872千円	12,041千円	24,603千円
無形固定資産	21,045千円	35,760千円	52,335千円
2 営業外収益の主要項目			
受取利息	8,000千円	4,208千円	18,601千円
3 営業外費用の主要項目			
支払利息	479千円	6,690千円	2,366千円
新株発行費	106,413千円	5,501千円	112,104千円
貸倒引当金繰入	千円	18,650千円	千円
4 特別利益の主要項目			
関係会社株式売却益	11,478千円	千円	11,478千円
5 特別損失の主要項目			
固定資産除却損	千円	11,469千円	千円
退職金制度の廃止に伴う精算金	40,776千円		40,776千円
	退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額(40,776千円)は特別損失に計上しております。		退職金制度を廃止したことに伴い、平成12年5月31日現在の在職者に対して支払う退職金のうち、前期末の自己都合による要支給額と平成12年5月31日現在の在職者に係る会社都合による要支給額との差額(40,776千円)は特別損失に計上しております。
ドメイン関連損失			60,379千円 ドメイン取得時の事故に伴うドメインの買取費用であります。
投資有価証券評価損	千円	68,064千円	千円
出資金評価損	千円	30,000千円	千円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 6月 30日	当中間会計期間 自 平成13年 1月 1日 至 平成13年 6月 30日	前事業年度 自 平成12年 1月 1日 至 平成12年 12月 31日																												
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																												
リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額																												
<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2"><hr/></td> </tr> </table>	工具器具及び備品	千円	<hr/>		<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"><hr/></td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	千円	その他	千円	合計	千円	<hr/>						<table border="0"> <tr> <td style="text-align: right;">工具器具 及び備品</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">その他</td> <td style="text-align: right;">千円</td> <td style="text-align: right;">合計</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td colspan="6"><hr/></td> </tr> </table>	工具器具 及び備品	千円	その他	千円	合計	千円	<hr/>					
工具器具及び備品	千円																													
<hr/>																														
工具器具 及び備品	千円	その他	千円	合計	千円																									
<hr/>																														
工具器具 及び備品	千円	その他	千円	合計	千円																									
<hr/>																														
取得価額相当額	取得価額相当額	取得価額相当額																												
1,289,594	1,524,102    79,427    1,603,529	1,406,941    79,427    1,486,369																												
減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額	減価償却累計額相当額																												
379,469	627,021    30,034    657,055	527,940    20,513    548,453																												
中間期末残高相当額	中間期末残高相当額	期末残高相当額																												
910,124	897,080    49,392    946,473	879,001    58,913    937,915																												
未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料中間期末残高相当額	未経過リース料期末残高相当額																												
1年以内    310,541千円	1年以内    374,555千円	1年以内    341,871千円																												
1年超        602,379千円	1年超        606,064千円	1年超        610,758千円																												
合計         912,922千円	合計         980,620千円	合計         952,630千円																												
中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	中間期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	当期の支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																												
支払リース料    150,844千円	支払リース料    215,807千円	支払リース料        341,390千円																												
減価償却費相当額    140,131千円	減価償却費相当額    191,693千円	減価償却費相当額    311,622千円																												
支払利息相当額     15,383千円	支払利息相当額     17,547千円	支払利息相当額        33,035千円																												
減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法	減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法																												
・減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし残存価額を零とする、定額法によっております。	・減価償却費相当額の算定方法 同 左	・減価償却費相当額の算定方法 同 左																												
・利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっております。	・利息相当額の算定方法 同 左。	・利息相当額の算定方法 同 左																												

(有価証券の時価等関係)

当中間連結会計期間に係る「有価証券」及び前連結会計年度に係る「有価証券の時価等」については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

有価証券の時価等

(単位：千円)

種類	前中間会計期間末 平成12年6月30日現在		
	中間貸借対照表計上額	時価	評価損益
流動資産に属するもの			
株式	1,187	1,187	[ ]
債券			
その他			
小計	1,187	1,187	[ ]
固定資産に属するもの			
株式	1,239	100,239	99,000
債券			
その他			
小計	1,239	100,239	99,000
合計	2,426	101,426	99,000 [ ]

(注)1. 時価(時価相当額を含む)の算定方法

上場有価証券 主に、東京証券取引所の最終価格によっております。

店頭売買有価証券 日本証券業協会が発表する売買価格などによっております。

2. 株式には、自己株式を含めて表示しております。なお、[ ]内書きは自己株式に係る評価益であります。
3. 開示の対象から除いた有価証券の中間貸借対照表計上額

固定資産に属するもの 店頭売買株式を除く  
非上場株式 1,092,528千円

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間及び前連結会計年度については、中間連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日
当社は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

項目	当中間会計期間	前事業年度
1株当たり純資産額	325円60銭	326円30銭
1株当たり中間(当期)純利益	4円76銭	22円70銭
潜在株式調整後1株当たり 中間(当期)純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、転換社債及び新株引受権の 残高がないため記載しておりません。	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、転換社債及び新株引受権の 残高がないため記載しておりません。

## (重要な後発事象)

前中間会計期間 自 平成12年1月1日 至 平成12年6月30日	当中間会計期間 自 平成13年1月1日 至 平成13年6月30日	前事業年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日
-	<p>株式会社メールインとの株式交換に伴う新株発行</p> <p>平成13年8月27日開催の当社取締役会において、平成13年9月29日をもって株式会社メールインを株式交換により当社の完全子会社とすることとし、当社が株式交換に際し株式会社メールインの株主に対してその所有する株式1株につき当社株式329株の割合をもって割当交付することに承認可決されました。その概要は次のとおりです。</p> <p>(1)株式の種類 額面普通株式(1株の額面株式)</p> <p>(2)発行数 1,283,100株</p> <p>(3)資本組入金額 1株につき50円</p> <p>(4)発行方法 株式会社メールイン(株式交換により完全子会社化となる会社)の株式1株に対して、当社の株式329株を割当交付する。ただし、当社が保有する株式会社メールインの株式については当社株式を割当てない。</p> <p>(5)発行年月日(株式交換日) 平成13年9月29日</p> <p>上記は、商法第352条の規定に基づく株式交換による新株発行であり、交換方法については、商法第358条の規定に基づく「簡易株式交換制度」をもって実施いたします。</p>	-